

大学の「国際化」と留学生教育

佐藤, 明
九州大学留学生教育センター

<https://doi.org/10.15017/18098>

出版情報：中国哲学論集. 12, pp.66-73, 1986-10-01. 九州大学中国哲学研究会
バージョン：
権利関係：

大学の「国際化」と留学生教育

佐藤 明

はじめに

最近「国際化」という言葉がよく口にされるが、この言葉が無反省に曖昧に使われている現象があることは多くの批評家の指摘する所である⁽¹⁾。この現象は、今後日本が外国に向かって門戸を開放するようになり日本が何らかの形で変化するであろうと予感されるのだが、それがどのように変化した問題の中心が何であるかが正確に認識されていないことを示している。

大学においても「国際化」ということが話題にのぼるが、この言葉のとらえ方が各人各様であり実際に様々の面を持つている。例えば「大学の国際化」から連想される言葉として、留学生・留学生教育・日本語教育・学生および教官の海外留学（派遣）・各国の大学との交流協定・国際学会などがあり、さらには学際化・日本学・日本人論の流行もこれと何らかの関係がありそうである。これらの事柄は莫然と相互に関連をもつと考えられるが、具体的関係は曖昧である。

この中で現実的問題として、留学生の数が最近急激に増えたことがある。この傾向は少くとも数年は続くようであり、始めての経験であるだけにその対処の仕方をめぐって今後大いに議論されるべき問題である。小論では留学生教育を日本の「国際化」の問題としてとらえ、今後解決すべき問題、あるいは留学生教育の今後についての私見を述べてみたい。

一、日本語教育の問題点

留学生教育の中で日本語教育を第一に取り上げるのは、日本語が留学生教育の中で最も重要なものであると同時に、逆に日本語教育にのみ関心が集中しているため、現状において留学生教育の根本が見失われている面があると考えられるからである。

日本語教師不足の問題が言われて久しい。しかし、最近では逆に「日本語教育ブーム」を呼び、一般の日本語教師を養成する講座には多くの受講生が殺到している状態である。もちろん大学においても正規の講座として「日本語教師養成講座」が開設され始めており、日本語教師不足の問題は徐々にではあるが解決の方向に向かっている。このことにより、大学において日本語専門以外の者が自己の研究を犠牲にして「日本語」を担当している現状、あるいは厳密な意味で資格のない者が大学において「日本語」を担当しているという現状は解決されるであろう。

しかし、ここで注意を要するのは、現状はもとより将来日本語講座出身の教官が留学生教育に携わっても、「留学生教育」日本語教育」では決してないということである。なぜなら留学生が日本の大学で学ぶのは、あくまでも専門の研究を行うためであり、日本語は（生活面での日常会話を含めて）それを達成するための手段に過ぎないからである。留学生は研究室での専門の研究が最優先されるが、その大学で留学生教育を担当している者は、各研究室での研究内容の大体の把握、国際情勢、大学行政の認識、外国語の理解、カウンセリングの能力など様々な知識・技能を必要とされる。しかし、これらの知識・技術は、日本語教師として高い技術を持つことや日本語研究者として優れているということとは別の問題であり、従来このことが看過され過小に評価されていたように思う。例えば、考え方や風俗・習慣の違いなどから生じる留学生の様々の問題を、その渦中にある担当の教官がその問題に気づかなかつたり、あるいは日本語の問題として処理される場合も多いようである。大学側あるいは留学生教育に当る者は、日本語教育が留学生教育から離れて一人歩きする危険を冒すことのないよう充分に注意すべきである。

二、留学生の社会

例えば九州大学には、一九八六年四月二十一日現在、三百七十五名の留学生在が在学している。この数は一つの社会として考えるのに充分の数である。

さて、仮に一人の留學生をモデルにとって留學生の生活を考えてみたい。教養部の学生あるいは国費留學生として半年の間大学で日本語研修を受けている者を除けば、留學生は原則としてどこかの研究室に属することになる。研究室の形態や内部の状況は様々であるが、一つの研究室における留學生の数が稀には数名以上のことはあるが、通常一名かせいぜい二・三名といったところである。従って研究室では圧倒的に日本人が多く、研究室の社会構造・人間関係には当然のことながら日本の特色が強く反映され、留學生はそれに包み込まれるか従わざるを得ない状況にある。

一方、留學生は国別、あるいは共通する文化圏をまとまりとして、それぞれのコミュニティを形成している。そのコミュニティはネットワーク状のものであり、留學生以外にもその家族はもちろんのこと同じ地域に住む同国あるいは同文化圏の人もそのコミュニティに含まれている場合も多い。それぞれのコミュニティの間にも相互に何らかの交渉はあるが、そのコミュニティの中に日本人がはいっているのは特殊のケース（配偶者が日本人である場合など）を除いてはまずないと言える。従ってそのコミュニティが実際にどのようなものであるかは、留學生関係者にも具体的に認識されていないが、何らかの問題が生じたことに関連して、あるいは留學生間の情報が極めて速く正確に伝わることなどによって、そのコミュニティの存在に気づくといった状況である⁽²⁾。

つまり留學生は基本的に研究室の一員として、同国人を中心とするコミュニティの一員としてとの構造の異なる二つの社会に同時に属しているということになる。中根千枝氏が提出した「タテ社会」の理論⁽³⁾における「タテ」と「ヨコ」の関係を、留學生のこの二つの社会に当てはめてみることは極めて興味深いことである。研究室の中における社会組織は、大学というある面で極めて特殊な環境の中で、しばしば閉ざされた人間関係が形成されがちである。これは「タテ社会」という日本の社会集団の特殊性の一面を極めて濃厚に反映している。一方、留學生のコミュニティ

ィーにおいては、日本の社会集団とは全く異なった「ヨコ」の特徴が見られるが、逆にこれが日本の社会を背景にしている「場」に成り立っているだけに、外国人コミュニティーの特殊性が強く印象づけられる。これは日本人が海外に出た場合の「日本人の海外不適応」がしばしば問題になるが、いわばこの裏返し立場に当るのである(4)。つまり多数の日本人を背景にした社会において、「外国人の日本不適応」のきざしが留学生などの社会に出てきているように思うのである。

例えば、欧米系の研究生の中には、大学を離れた別の所に活動の場を求めたり、研究室を離れて個人の方法に従って研究を行う者がしばしば見られるが、これもまた「不適応」の問題として見る事ができる。また留学生と接して多くの不満を耳にするが、その問題なり不満が時として実に些細だと思われること全く意外だと思われることについて起こるため、当事者でさえ見逃している場合があるが、私は根の深いものがそこに存在すると考えている。それは同じ文化圏の人、同じ国籍の人が同じような不満を述べること自体、それが日本と各国の社会の構造の違いや、基本的な考え方の違いからくる不満であることを示しているからである。

さて、今後日本が留学生を始め多くの外国人を受け入れる場合、この「不適応」の問題は増大すると推測されるが、これを日本の社会制度を基準にしてのみ判断し、外国人の立場を認めないならば、決して解決はされない。この問題を解決する方法は、日本人が少くとも日本人の考え方と異にする考え方のある文化を認め、場合によっては自らの体質の変化を求められることがあり得るといふ事実を率直に認めることその他にはないと考えるのである。

三、国際化の中の大学の役割

では、国際社会の中で、日本はどのような立場にあり何を求められているのであろうか。これは留学生を担当する者にとっても重要な問題である。

最近、山崎正和氏は、『中央公論』誌上(一九八六年六月号)において「日本文化の世界史の実験」という論文を発表したが、そこには示唆に富むことが多く示されている。

山崎氏によると、日本の今日の発展は経済に限定された部分的勝利にすぎず、必ずしも総合的なものではないということがあるが、これは今日の日本の状況を適確にしていると考える。「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」以来、「日本はもはや欧米に学ぶ所はなくなった。」ということが一部で平然と言われるようになったが、これは経済という限定された場における勝利を、あたかもそれが政治・文化をも含めた総合的勝利であり、日本式方法が勝利の原因であると誤解していることに起因している。

では今後日本の進むべき道はどのようなものであるか。これは一言でいえば、「経済」から「文化」への転換だと考える。山崎氏は、先にあげた論文の結論として、「いずれにせよ、いま最大の急務は、日本人の自己像を観念的に固定することではなく、逆に現実の世界化の波によって洗ひなほし、試練と摩擦のなかで再発見することだろう。自分が何者であるか、といふことを思弁によって知るだけでなく、さまざまな鎧と殻を脱ぎ捨てて、現実の世界のなかに生きることによって知ることである。(中略)だが、それをするには、今後の日本人はたんに賢明になるだけでなく、この第二の開国をめざして、明治維新を興すほどの情熱を燃やすことが必要になる。いはば、国家の境界を開くために、国家を興すほどの民族的情熱が必要とされるのだが、むしろこの逆説的な課題にとり組むことこそ、人類のかつて知らない実験だと言へるかもしれない。」と述べ、現在の日本を選択に迫られた危機的状態であると考えている。

また矢野暢氏は、『劇場国家日本』(注①参照)の中で、日本を中国や欧米からシナリオを借り、それを演じてきた「劇場国家」としてとらえている。そしてやはりその結論に近い部分で、「日本はいま、**△劇場国家▽**という国柄から脱皮して、新しい固有の「かたち」をもつようになる歴史の分岐点に立っているのである。いわばまったく新しい国家本質をもつ国になろうという出発点に立ったときではないのか。いまこそ日本の新たな壮大な実験が始まるのではないだろうか。私はそういう感じを禁じ得ずにいる。」(P.226)と述べている。

二氏に奇しくも一致することは、今後新しい日本に体質を変えるに当って「実験」という言葉を使っている点である。「実験」という言葉が適当であるかどうかは問題があるにしても、その「実験」は大学においてまず試されるべき性格のものである。例えば、大学における留学生の問題は、将来の外国人受け入れに関しておこる問題を含有して

おり、その実態を正確に把握し、その試みに成功することが大学関係者に要求される。そしてその際日本の体質を変えざるを得ないこともあることを考慮に入れる必要がある。例えば、世界の常識（実際には世界各国の平均的意見、あるいは世界の主流の考えではあるが）と日本の常識とが齟齬した場合、世界の常識に従うか、または他の国の人々に納得できる論理で日本の方式を説明できることが少くとも必要である。しかも、その中でなおかつ日本文化の特質を維持することが要求されるのである。従って大学において、国際社会での日本の立場を正確にとらえ、学問としてそれを研究することも不可欠のことである。以上の意味において大学は国際化の「実験」の場であり、そこにおいて常に最も進んだ研究がなされなければならないという責務が大学に課せられていると考えるのである。

四、日本学・日本人論

最近日本学が提唱され、梅原猛氏らによって「国際日本文化研究センター（仮称）」の創立も計画されている。日本学とは、今まで大学の講座制の中で専門化した学問を、今一度広い立場から考え直そうとする一つの動きと見ることができ、これには邪馬台国論争や古代の神話・伝説の研究や日本人の起源を探る学説などのような歴史の中でとらえられるものと、国際政治・国際経済の立場からの現在の視点に立った研究との二つの面に分けることもできる。

一方日本人論とは、国際交流の中で日本文化の独自性に気づき、日本人あるいは外国人が日本文化あるいは日本人の独自性を何らかの理論で説明したものである。これは最近シンポジウムなどで討議されることはあるが、大学においては特に講座を設けるなどの動きもなく、大学の中で研究される学問としては認められていないようである。しかし、日本学と日本人論が相互に切り離せない関係にあることも事実である。

さて、現在の日本の大学の状況を見ると、少くとも文科系の学問において、講座制の枠の中で学問が硬直化し専門化という名のもとに瑣末化しているのは否めない事実である。そしてこれは日本の学問の閉鎖性と表裏の関係にあるものである。日本学の提唱、日本人論の氾濫は、現在の学問への反発と国際交流の拡大の中で生じた現象であり、それなりに評価しなければならないと考える。

今後日本は、国際社会の中であるいは学術交流の中で、ある場合には世界共通の言語で、日本のことを客観的に表現することが必要とされ、そのことができて始めて日本文化の存続が可能となるのではないかと考える。このような意味において「国際社会の中における日本」の問題は、大学においても当然研究されるべきテーマであることは間違いない。

結び

以上問題が多岐にわたったが、要約すれば国際化の中で現実的問題として留学生教育が注目されるが、留学生教育が日本語教育に偏っておりその他の要素が過小に評価されている傾向にあるということ。そして現在の日本の置かれている状況は日本の文化そのものが問われるような厳しい状況にあり、客観的に日本の文化などを見ることが要求され、大学においてもその研究が必要であるということである。

さて、今後の留学生教育であるが、今までは日本語が中心であり実践的な面が中心であったが、今後は学術的な面も取り入れていく必要があると考えるのである。例えば、大人数の留学生をもつ大学、その地域の中心を担っている大学においては、何らかの形で研究者を集め、国際的な問題を中心に広い視野から研究することも必要である。その研究のテーマについては、先に述べた日本研究（あくまでも国際社会から見た研究であり、様々な専門の立場から討議する性格を有するもの）であつてもよいし、東南アジア研究などという名目の地域研究のようなものであつてもよいと考える。とにかくその大学あるいはその地域の国際化を牽引する文化的中心としての研究機関の性格を持つ必要があると考えるのである。

「国際日本文化研究センター」が近い将来設立されたとしても、それと性格を異にした独自の研究を行うために、あるいは底辺を広げるためにも、各地方の大学・地方公共団体あるいは民間団体などに何らかの形で「日本研究センター」を創設する時期に來ていると考えるのである。例えば九州大学においては、留学生教育センターの新校舎を建設するに当って、国際会議場を併設しようという動きもあると聞くが、そのセンターの一部に日本文化研究を行う

機関を設けることを検討してみてもよいのではないかと考える。

今後二・三年の間、留学生増加の中で、留学生教育は様々の形で揺れることが予想され、また一方で様々な試みが行われることになる。現在留学生教育が新しい段階をむかえただけに、留学生教育の任に当る者はより慎重に対処しなければならぬと考える。それが第二の開国ともいわれる国際化社会に向けての一つの大きな実験の成功につながるかと考えるからである。

〔注〕

- (1) 矢野暢氏『劇場国家日本』（TBSブリタニカ・一九八二年）P4、山崎正和氏「日本文化の世界史の実験」（『中央公論』一九八六年六月号）、一九八五年東京会議「世界の中の日本人」（報告書『新・日本人論』読売新聞社）森永貞一郎氏の他の発言）

- (2) 地方の大学では、ある文化圏の学生が一人または極めて少数の場合があり、コミュニティーが形成されない場合もある。しかし、全国単位で見ればそのような学生も他の地域に住む同国人と密接な連絡がある場合が多い。

- (8) 『タテ社会の人間関係』（講談社現代新書・一九六七年）、この他にも同新書の中の『タテ社会の力学』『適応の条件』の中にもこの理論に触れている。

- (4) 中根氏は「日本人の海外不適応」の問題にしばしば触れるが、例えば『タテ社会の人間関係』（P67）では、「背景となる現地の社会があまりに異なるので、こうした日本人コミュニティーというものは、まるで日本人集団というものを実験室で試験管に入れてみているように、その日本人的特色が明瞭に考察できるのである。」と述べている。